週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２－７－17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目1-3-705　〒064-0826
電話　011(624)5030
FAX　011(621)2530

関西支局
大阪市北区梅田1丁目11番4－1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06(7636)6377
FAX　06(6131)6199

九州支局
福岡市早良区室見1－12－1－508
〒814-0015
電話　070(6666)6350
FAX　092(836)7992

購読料年間 19,800円（税・送料込）
（税抜18,000円）

振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

喫煙ブース スモークポイント
「煙」を分けて「人」を分けない分煙。
株式会社Fujitaka

ホテル・旅館の従業員不足　高水準も割合低下

日本公庫調査

採用へ「求人サイト活用」定着へ「賃金の引き上げ」

日本政策金融公庫がこのほど公表した生活衛生関係営業の雇用動向に関するアンケート調査で、従業員を「不足」とする企業割合がホテル・旅館で59・2%。依然として高水準だが、2年連続で低下した。従業員をいかに採用し、定着させるかが人手不足解消の鍵となるが、アンケートでは採用に「求人サイトの活用」、定着に「賃金の引き上げ」が効果的とする回答が多い。

調査はホテル・旅館、飲食など生活衛生関係営業の景気動向等調査（昨年10～12月期分）の特別調査として実施。昨年12月中旬、3290社を対象に行い、3102社から有効回答を得た。ホテル・旅館は184社が回答した。

ホテル・旅館の従業員の過不足感は、「不足」が59・2%、「適正」が38・6%、「過剰」が2・2%。「不足」は前年（2024年）に続き、2年連続で低下しているが、生衛業全体（9業種）の30・6%を大きく上回る。

従業員不足への対応を複数回答で聞くと、「従業員の新規採用」に54・1%が回答。以下、「スポットワーカー（短時間、単発の雇用者）の活用」（45・0%）、「従業員の多能化・兼任化」（41・3%）、「提供商品・サービスの変更」（31・2%）、「業務プロセスの効率化」（28・4%）が続いている。このほか「効果的な手段が見当たらない」が11・9%あった。

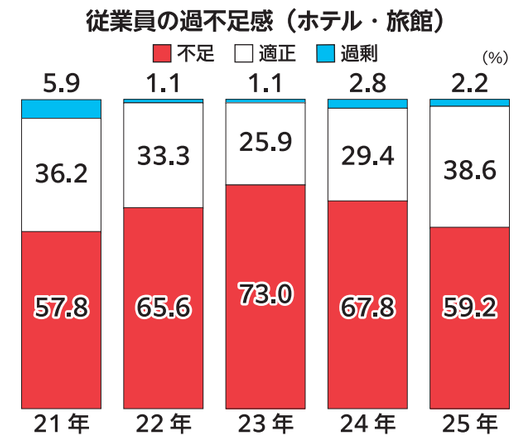
従業員の採用に向けた取り組みで効果的なもの（三つまでの複数回答）は、「求人サイトの活用」（48・0%）、「ハローワークへの求人」（32・0%）、「身内や知人等への紹介依頼」（25・3%）が上位。

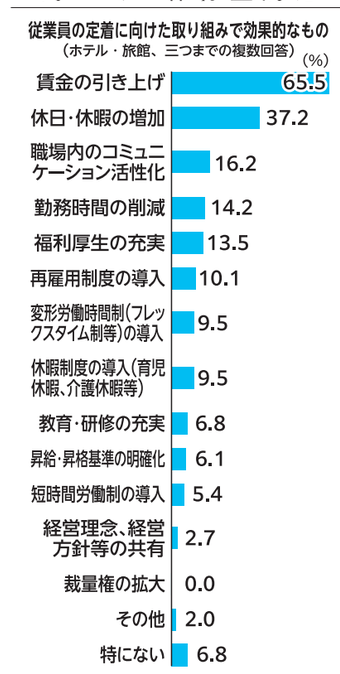
生衛業全体と比較すると、「身内や知人等への紹介依頼」（全体39・9%）、「自社ホームページ、SNS等での求人」（ホテル・旅館9・3%、全体13・5%）、「学校への求人」（ホテル・旅館10・0%、全体11・1%）の割合が低くなっている。

一方、従業員の定着に向けた取り組みで効果的なもの（同）は、「賃金の引き上げ」が65・5%と最も多い。以下、「休日・休暇の増加」（37・2%）、「職場内のコミュニケーション活性化」（16・2%）、「勤務時間の削減」（14・2%）など。

「賃金の引き上げ」は生衛業9業種の中で最も高く、全体の53・4%を大きく上回った。

人手不足対策の一つといえる外国人の雇用は、ホテル・旅館の33・7%が「雇用している」と回答。全体の7・3%を大きく上回る。「雇用していない」と回答した66・3%に今後の雇用見通しを聞くと、「雇用するつもりはない」が60・7%と最も多いが、37・7%が「条件が合えば雇用したい」と前向きに捉えている。【森田淳】





旅館の人手不足

割合5割下回る

帝国データ調査　正社員が49%

帝国データバンクが1月に行った「人手不足に対する企業の動向調査」で、旅館・ホテルの人手不足割合は、正社員が前年同月比10・8ポイント減の49・4%、非正社員が同6・0ポイント減の44・0%と、ともに低下し、5割を下回った。同社は背景について「DXやスポットワークの普及による生産性向上があるとみられる」としている。

旅館・ホテルにおける正社員の不足割合は、2024年1月に68・6%、0・51の業種別（母数が20社以上の業種）でワースト4位だったが、25年1月に60・2%、同11位とワースト10位圏外となった。この1月は割合が大きく低下するとともに、順位も23位とさらに大きく下がった。

旅館・ホテルにおける非正社員の不足割合も、24年1月に59・6%（3位）、25年1月に50・0%（7位）と、割合、順位ともに低下。この1月は6位と順位が上がったものの、割合は3年連続で50%を超えた。業種別では建設が69・6%と最も高い。

非正社員は同1・8ポイント減の28・8%。1月としては2年ぶりに3割を下回った。業種別では人材派遣・紹介が60・0%とトップ。このほか飲食店が2位（58・6%）、娯楽サービスが5位（48・8%）と上位にある。

ホテル・旅館倒産

5件、負債4億4800万円

帝国データ調査　額は2番目に少なく

帝国データバンクによると、今年2月のホテル・旅館経営業者の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は5件、負債総額は4億4800万円だった。件数は今年度（25年4月～26年3月）で4番目、額は2番目に少なかった。

件数は今年度に入り、10月（10件）を除き全て1桁台で推移している。

2月は5月と並び、4、9、1月に次ぐ少ない数字だった。

額は8月に次いで2番目に少なかった。10億円未満は8月以来6カ月ぶり。

4月からの年度累計は、件数が前年度同期比3件減（4・3%減）の67件。負債総額が同31・1%増の253億5500万円。

ホテル・旅館経営業者の倒産

月	2023年度 件数	2023年度 負債総額（百万円）	2024年度 件数	2024年度 負債総額（百万円）	2025年度 件数	2025年度 負債総額（百万円）
4	5	1,879	11	1,880	3	4,971
5	7	3,172	3	2,277	5	854
6	8	3,455	4	1,059	7	3,637
7	2	483	10	3,995	7	1,531
8	3	84	1	1,200	6	356
9	10	3,537	4	360	4	1,665
10	9	1,023	8	4,053	10	3,744
11	1	1,670	7	1,226	7	2,975
12	4	1,680	7	1,467	9	1,156
1	8	7,786	11	1,209	4	4,018
2	5	4,640	4	617	5	448
3	5	672	8	1,544		
合計	67	30,081	78	20,887	67	25,355

旅行業の倒産　今年度最多

2月

帝国データバンクによると、今年2月の旅行業の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は4件、負債総額は3億4400万円だった。額が今年度最多。件数も8、12、1月と並び、最も多かった。

4月からの年度累計は、件数が前年度同期比8件増（38・1%増）の29件。負債総額が同37・8%増の17億8900万円。

お知らせ

「観光経済新聞」の次号の発行は3月30日付です。3月23日付は休刊です。

全国大会中止を決定

全旅連

専務理事の逮捕を受けて対応を協議していた全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）は9日、緊急正副会長・執行部会議を開き、6月17日に京都市で開催予定だった「第104回全旅連全国大会」の中止を決定した。

「当連合会関係者に関する事案を受け、現在、事実関係の確認および組織としての対応の検討を進めている状況にあることから、全国大会を開催することは適当ではないと判断した」（全旅連）。

前日の6月16日に開催予定の通常総会、理事会は同日の開催を基本に現在調整中だが、会場の都合等により変更の可能性がある。

観光指針

先日、久しぶりにテレビゲームの「桃太郎電鉄」を楽しんだ。1988年に発売されたこのゲームシリーズは、サイコロを振って目的地となった駅を目指すと同時に、日本全国で物件を買い集め、最終的に持っている資産の多寡を競うもの。ゲーム上に実際の駅やお土産物などを想起させる物件が登場するのが特徴だ。家庭用ゲーム機とともに育ってきたミレニアル世代にはなじみ深く、筆者同様に日本地理を「桃鉄」で学んだ人も少なくないはずだ▼桃鉄を知る世代が社会に出るのに伴い、近年は鉄道会社とコラボレーションした「リアル桃鉄イベント」が企画されたり、内閣府の地方創生事業で連携したりする場面も増えている。さらには「桃鉄教育版」も登場、小学校の日本地理の授業で利用されており影響力は計り知れない▼昨年発売の最新作では駅や物件が増え、より細かな現地情報に触れられる。温泉地の駅では温泉旅館や温泉街を購入できるのだが、その中である温泉地の物件として「来日観光客用土産店」がいくつも並んでいるのが目についた。これら物件は、桃鉄の作者・さくまあきら氏の取材に基づき設定されているそうだ。地元外資本の店が多いと聞く温泉地であるが、そんなところまでリアルなのかという驚きとともに、その認識がゲームで浸透していくことへの怖さも感じた。【M・K】

納得いく説明が欠かせない

導入機運高まる二重価格制

■530■

世界遺産の姫路城（兵庫県姫路市）は3月1日、市民以外の18歳以上の入城料を千円から2500円に引き上げた。姫路市民は千円のまま据え置いた。2500円という入城料は、天守が現存する国内の12城の中で最高額になるという。

増収分は城の維持管理やインバウンドの対応に充てる。ちなみに、市民は入城の際、窓口でマイナンバーカードや運転免許証などの身分証を提示すれば市民向けの入城料が適用される。

それにしてもけっこうな値上げ額だ。市民と市民以外で2・5倍もの差をつけたわけで、市民以外の人や外国人観光客に円と抑えた。姫路城と同様、市民と市民以外の二重価格の設定だ。

こうした動きは世界でも見られ、フランスのルーブル美術館は1月14日から、EEA（欧州経済領域）に居住を持つ人からの入場料は据え置いた。大人1人22ユーロ、日本円にして約4千円だが、それ以外の国からの人は32ユーロ、約5900円と差の一方、「札幌市民料金」を新たに導入し、大人800円、小中学生400の多い11の国立公園について、米国の非居住者が入園する場合、追加料金が徴収されるようになったとのニュースもある。

日本では国立の博物館や美術館の入館料について、訪日外国人観光客が割高になる二重価格を導入する動きもあるとされる。

金子恭之国土交通相は3日の会見で、二重価格について観光施設などの管理者が個別の状況や地域住民への配慮などをもとに決めるのが基本としながら、料金設定については「運営やサービスの持続可能性を確保していく上で重要だ」と強調。

その上で、「国内外のオーバーツーリズム対策や料金設定の事案も踏まえつつ、ガイドラインの策定など必要な取り組みを進めていきたい」と述べた。政府として二重価格の指針策定に乗り出す方針を示したことで、導入に向けた動きが加速しそうだ。

二重価格は今後当たり前になってくるのかもしれない。なぜ差を付けるのか、反発されないような、納得が得られる説明が欠かせない。【内井高弘】

市民と市民以外の入城料を設けた姫路城

本社テーマ
観光立国の実現は、地方（地域）から
since1950

今週の紙面

2面
「カイゼン」の効果学ぶ
旅館経営人財育成アカデミーが下呂温泉で生産性向上セミナー。同温泉の水明館が導入する「カイゼン」に代表されるトヨタ生産方式について、事例発表や現地視察から学んだ。

3面
ＪＡＬが新たな成長戦略
日本航空グループが新たな成長戦略「経営ビジョン2035」を策定した。国内線で事業構造改革を本格化。コスト増への対応へ、燃油サーチャージの導入も検討する。

10面
「健康経営優良法人」に
阪急阪神ホールディングスグループの２社が「健康経営優良法人」に認定された。阪急交通社が７年連続、阪急阪神ホテルズが６年連続の認定。

12面
キャンペーン実施に期待
日本旅行協定旅館ホテル連盟の総会で、日本旅行が４月から実施する会員への送客に特化したキャンペーンについて、多くの期待の声が上がった。

13面
「関門エリア」が世界３位
「世界の持続可能な観光地ＴＯＰ100」のアワード６部門のうち、デスティネーションマネジメント部門で「海峡都市関門」が世界３位に選ばれた。

温泉100選特集
4～8面
ネット予約特集
10～11面

観光経済新聞
kankokeizai.com

落とし物・忘れ物の管理業務をスムーズに！
遺失物管理システム
「MONODOKO」
遺失物を一括管理できるクラウドサービス
迷わず登録できるシンプルな画面
あいまいOK フリーワード検索
月額利用料40,000円（税別）から
▲詳しくはこちら
JEIS 株式会社JR東日本情報システム
※「MONODOKO」は（株）JR東日本情報システムの登録商標です。

N&CO
ゲストの時間と空間を包み込む、NATURE&CO
すこやかな美しさに導く植物成分と肌にやさしい処方を
各アイテムごとに、選びぬいて開発。
誰もが安心して使用できるシンプルなのに満たされる品質に。
6種の植物オイル
3種の植物エキス
5種の植物由来洗浄成分
鉱物油フリー　合成着色料フリー
サルフェートフリー　シリコーンフリー
動物由来原料フリー　弱酸性
※配合成分・処方はアイテムごとに異なります